Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２０年９月１６日～９月１７日報道　　No.４９９　２０２０年９月１８日（金曜）

（写真）Pixabay　“国連調査団　マドゥロ政権の人権侵害を非難する報告書を公表”

２０２０年９月１６日（水曜）

政　治

「国連　マドゥロ政権の人権侵害を訴え
～米国・グアイド政権　圧力強化求める～」

「米国　米国人スパイの製油所破壊計画を否定」

「米国務長官　マドゥロ包囲網形成のため外遊」

「アルマ議員の兄　脅迫疑惑で指名手配」

「モレノ最高裁　Covid-１９回復を宣言」

経　済

「PDVSA　イラン産希釈油を重質油に混ぜる」

「インドからのタンカー　エルパリート製油所着」

「クラサオ　原油貯蔵施設の貸与で SPS と合意」

２０２０年９月１７日（木曜）

政　治

「コンタクトグループ　ミッション団派遣検討
～国会議員選挙の要件等の変更を求める～」

「１９年４月の自由オペレーション参加軍人
オペレーション失敗の原因を語る」

「トランプ大統領　マドゥロ大統領を非難」

「サアブ検事総長　ポレオ氏の訴えを調査」

経　済

「米エイブラムス担当官
PDVSA２０年債の無効化を支持」

「OLAF　ベネズエラ向け輸出品を押収」

２０２０年９月１６日（水曜）

政　治

「国連　マドゥロ政権の人権侵害を訴え
～米国・グアイド政権　圧力強化求める～」

９月１５日　国連の人権委員会はマドゥロ政権による人権侵害を非難する報告書を公表した。

主な要点は以下の通り。

１．調査団は、政権および州公務員および彼らと働いているグループが、ベネズエラ男女に人権侵害を働いていることを確認した。

２．犯罪の主導者は政治的な要因で動いていることを確認した。

３．政府・治安部隊・諜報機関などが暴力行為の責任者であることを確認した。

４．マドゥロおよび内務司法省および国防省は、犯罪を認識しており、犯罪を計画、支援している。

５．調査団は、政府および治安部隊が１４年から人権侵害を犯していると信じるに足る動機があることを確認した。

６．調査団は、警察・軍部による１６の事件および法律規定を逸脱した５３の事件を調査した。

７．軍部による殺害はほとんどの場合、法的な手続きを適切に踏まない殺害だった。また、殺人を主導した責任者はこれまでに一度も裁判にかけられていない。

８．警察・軍部は、拘束した人から自白を引き出すため「苦痛を強いる格好で長時間いることの強要」「窒息」「殴打」「電気ショック」「性的な暴力」などの拷問を行っている。

９．２０１４年、１７年、１９年に起きた反政府グループの大規模な抗議行動で国は人権侵害を犯した。

１０．この騒動で治安部隊が発砲した銃が当たり、３６名が死亡した。また、拘束された人は様々な拷問を受けた。

１１．ベネズエラの司法当局は、政府の行動をコントロールする機能を果たしていない。

この報告について、欧州連合はそこまで大きなリアクションはしていないが、グアイド政権および米国政府関係者は、マドゥロ政権への強い批判を展開している。

グアイド議長は、今回の報告書を受けて国連に対してマドゥロ政権を国連の人権委員会メンバーから外すよう求めた。

同様に諸外国の政府に対して、マドゥロ政権への圧力を強化するよう求めた。

米国ではマイアミ州選出の下院議員、マルコ・ルビオ議員（共和党）も、国連に対してマドゥロ政権を人権委員会メンバーから外すよう求めた。

同じくマイアミ州選出の下院議員、マリオ・バラート議員（共和党）は、
「米国はベネズエラでの人権侵害・民主主義回復を擁護し、現在の強硬な制裁を継続し、野党を支援しなければいけない。」
と訴えた。

なお、本件についてマドゥロ政権側（アレアサ外相）は、国連の報告書が、反政府派から受けた情報しか反映させていない偏った虚偽の報告書であると主張。

カベジョ制憲議長は、「国連報告書を作成したグループは誰かから賄賂を受け取っている」と主張している。

「米国　米国人スパイの製油所破壊計画を否定」

９月１６日　特別第一裁判所は、ファルコン州で拘束された米国人スパイとされる Matthew John Heat 氏を武器所持・テロ計画罪を理由に拘留するとの決定を下した。

（写真）検察庁ツイッター

Matthew 氏の拘束について、沈黙を貫いていた米国政府だが、９月１６日初めて見解を示した。

米国国務省でベネズエラ問題を担当するエリオット・エイブラムス担当官は、
「私の認識している範囲で、米国政府は Matthew John Heat 氏をベネズエラに派遣していないと言うことはできる。」
とコメント。

しかし、これ以上の補足情報は述べなかった。

「米国務長官　マドゥロ包囲網形成のため外遊」

米国のポンペオ国務長官は、９月１７日～１９日にかけて米州各国を遊説する。

米国記者が国務省関係者から入手した情報によると、今回のポンペオ国務長官の米州遊説の目的は
「民主主義擁護の確認、米州地域の安定のための検討（特にマドゥロ政権の脅威についての検討）、Covid-１９に関連する協力体制の検討、経済再開への協力体制の検討」
だという。

ポンペオ国務長官の遊説の予定は、９月１７日にスリナムを訪問。
首都パラマリボにて Chan Santokhi 大統領、Albert Ramdin 外相との会談を予定している。

同日、ガイアナに移動。
首都ジョージタウンにて Irfan Ali 大統領と会談。
また、翌１８日に Hugh Todd 外相および Lrwin La Roque カリコム事務局長と会談を予定している。
同国ではベネズエラ危機について議論。ベネズエラからの移民問題について協議する予定。

１８日中にブラジルとベネズエラの国境の町ボアビスタ（ブラジル側）に移動。
国境周辺でのベネズエラ移民の状況や米国の移民対策基金などを訪問する。ここでベネズエラからの移民の状況や武器の密輸、GOLD の密売などについて協議する。

１９日にコロンビアの首都ボゴタに移動。
米州地域の自由経済擁護・民主主義擁護姿勢を確認する。
また、麻薬の密売、テロリストの脅威に対する協力体制、ベネズエラ移民やマドゥロ政権の脅威について協議する予定だという。

「アルマ議員の兄　脅迫疑惑で指名手配」

９月１６日　アンソアテギ州の地方裁判所は、アルマンド・アルマ議員の兄アントニオ・アルマ・クアルティン氏を指名手配すると発表した。

理由は、アンソアテギ州レチェリア地区で企業家を騙したことが理由だという。

現地紙「El Universal」によると、クアルティン氏に対して Diego Bautista _Urbaneja 市の複数の企業家から詐欺行為の被害を受けたとして訴えが起きており、検察庁が調査を行っているという。

インスタグラム内にクアルティン氏の不正を訴えているアカウント（@CHIKUNDOLARIZADO）があるという。

同アカウントの訴えによると、クアルティン氏は、企業家らに対して虚偽の訴えを起こし、企業家の家族や友人の写真を所持。写真公開を辞める代わりに金銭を要求しているという。

（写真）Maduradas
“アルマンド・アルマ議員（右）の兄、アントニオ・アルマ・クアルティン氏（左）”

「モレノ最高裁　Covid-１９回復を宣言」

９月１６日　マイケル・モレノ最高裁判長は、自身のツイッターで Covid-１９から回復したと発表した。

９月５日に Covid-１９感染が発表されており、感染確認から１０日程度で回復した事になる。

なお、９月１７日時点でのベネズエラの Covid-１９感染確認者数は合計で６４，２８４名、Covid-１９を原因とする死者は５２０名となっている。

（写真）マイケル・モレノ最高裁判長ツイッター

経　済

「PDVSA　イラン産希釈油を重質油に混ぜる」

「ロイター通信」は、PDVSA がオリノコ川原油地帯で産出される重質油とイラン希釈油の希釈量を増やすことを検討していると報じた。

１９年１月に米国政府が PDVSA に科した制裁により、PDVSA は希釈剤の輸入が困難になっている。

希釈剤がないため、取引相手が求める水準の商品を輸出することが出来ず、原油輸出を減らす一因になっている。

８月時点で PDVSA および合弁会社は、日量３３．６万バレルの原油を生産。OPEC の公表値によると１年前は９３．３万バレルを生産しており、ベネズエラの外貨獲得源であった石油産業は著しく衰退した。

「ロイター通信」が確認した内部資料によると、先日 PDVSA は３カ月前からオペレーションを停止していた「中国天然気集団（CNPC）」とオペレーション再開で合意。
現在は日量６４，５００バレルの希釈油を用いて、輸出水準を満たす Merey 原油を日量７７，０００万バレル生産しているという。

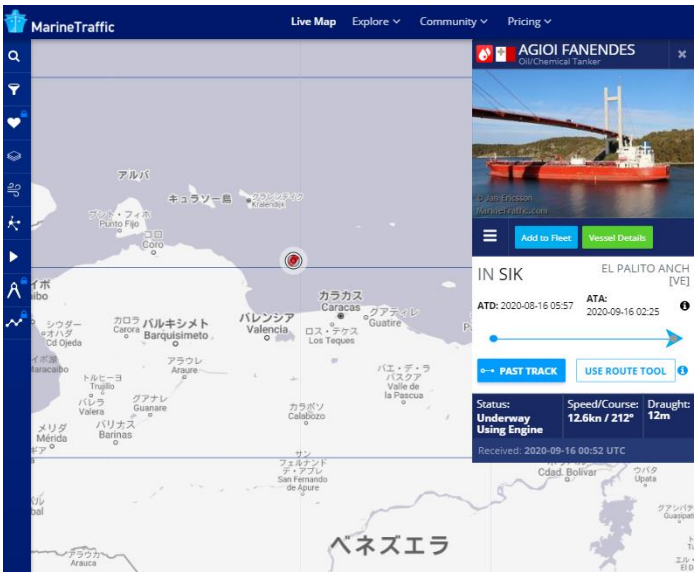
９月１３日（日曜）、PDVSA は、重質油の希釈に使用するイラン産コンデンセート５０万バレルを荷下ろしした。

このコンデンセートは、「Chvron」との合弁会社「Petropiar」などで使用される予定だという。

「インドからのタンカー　エルパリート製油所着」

９月１６日　マルタ籍のタンカー「Agioi Fanendes」がエルパリート製油所に到着した。

同タンカーは、８月１６日にインドの Sikka 港から出港した。「Marine Traffic」によると、９月１６日０時５１分時点で「Agioi Fanendes」は、カラカス近海で確認されている。



（写真）Marine Traffic

同タンカーの到着理由について、PDVSA、石油省から発表はされておらずタンカーの中身は分かっていないが、希釈剤あるいはガソリンかディーゼル燃料ではないかと報じられている。

ただし、ガソリンは米国政府がインドに対して PDVSA 向けの輸出を禁止しており、インドが制裁リスクを冒してまでガソリンを輸出しないのではないかとも報じられている。

「クラサオ　原油貯蔵施設の貸与で SPS と合意」

クラサオ製油所の関係会社「Refinery Utilities BV」は、「SPS Drilling E＆P」（以下、SPS）に Bullenbay にある原油貯蔵施設を貸与することで合意したと発表した。

９月初めにロイター通信は、SPS がクラサオ製油所のターミナル貸与の交渉を進めている旨を報じていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.493」参照）。

クラサオの貯蔵施設は１，５００万バレルの貯蔵容量があるようだが、SPS はこのうちの約１／３の５８７万バレル相当の貯蔵施設を借りるという。

SPS は「Southern Procurement Services」という関係会社を通じて PDVSA や合弁会社に対して技術サービスを提供していたという。

２０２０年９月１７日（木曜）

政　治

「コンタクトグループ　ミッション団派遣検討　～国会議員選挙の要件等の変更を求める～」

９月１７日　欧州連合率いるコンタクトグループは、１２月に予定されているベネズエラの国会議員選へのミッション団派遣について協議。

現時点では、ミッション団を派遣するに足る要件が揃っていないとの結論で合意し、マドゥロ政権に対して１２月に予定している選挙の実施時期、要件などを変更するよう求めた。

コンタクトグループが提示した具体的な要件は、以下の通り。

① 民主的に選ばれた国会に立法権限を戻すこと。

②「行動民主党（AD）」、「大衆意志党（VP）」のコントロール権変更を撤回し、元の政党役員にコントロール権を戻すこと。

③ 野党政治家に科した公職選の出馬権利はく奪を撤回し、政治犯を開放すること。

④ 参政権の平等を確保すること。

欧州連合のボレル外交政策委員長は、自身のツイッターで
「選挙の要件と選挙実施スケジュールの変更は、EU のミッション団派遣を決めるための重要事項だ」
と投稿した。

なお、同日「国家選挙管理委員会（CNE）」は、１２月の国会議員選について、イラン・ロシア・中国・キューバ・南アフリカからのミッション団派遣を受け入れると発表した。

「１９年４月の自由オペレーション参加軍人　オペレーション失敗の原因を語る」

１９年４月３０日、グアイド議長はマドゥロ政権を倒壊させるため「自由オペレーション」を決行。軍人らにマドゥロ政権からの離反を呼びかけたが、同呼びかけに応じる軍人は少数で、政権交代には至らずオペレーションは失敗に終わった（「ベネズエラ・トゥデイ No.286」参照）。

同オペレーションに参加した Ilich Alberto Sanchez Farias 中尉が「Infobae」の取材に応じ、「自由オペレーション」が失敗した理由について語った。

サンチェス氏によると、同オペレーションを主導した軍人は現在米国に亡命しているクリストファー・フィゲロア SEBIN 長官（当時）で、彼はマイケル・モレノ最高裁判長、パドリーノ・ロペス国防相と政権交代の計画を進めていた。

計画はモレノ最高裁が、「制憲議会を正当な組織と認めず、国会を正当な組織と認める」と宣言。
ロペス国防相が「モレノ最高裁の決定に従う」と発表する計画だった。

しかし、この計画は、モレノ最高裁が受け入れられない要求をしたことで暗礁に乗り上げたと述べた。

ここまでは既に何度も報じられている話であり、特に新しい話ではない。

サンチェス氏は当時の計画に加担した軍部側の状況について補足。

計画に加担した６００名近い軍人は、午前３時からフィゲロア SEBIN 長官（当時）が集合場所に現れるのを待っていたが、彼が約束の場所に来ることは無く、午前５時頃には集まった軍人は解散し始め、最終的にグループは消滅したという。

「トランプ大統領　マドゥロ大統領を非難」

トランプ大統領は、ベネズエラとボリビアについて麻薬の密売取り締まりの努力が不十分であると指摘。

特にマドゥロ大統領について「米州麻薬密売共犯者グループのボス」と非難した。

２０年３月　トランプ政権は、マドゥロ大統領に麻薬密売の元締めとして１，５００万ドルの懸賞金をかけた（「ベネズエラ・トゥデイ No.424」参照）。

他方、ボリビアについてアニェス暫定政権に代わり麻薬密売対策で米国との協力関係が増したと評価。

ベネズエラについてもグアイド暫定政権と麻薬密売取り締まりの対応で関係を強化すると述べた。

「サアブ検事総長　ポレオ氏の訴えを調査」

９月１７日　サアブ検事総長は、米国在住のベネズエラ人ジャーナリスト、パトリシア・ポレオ氏が訴えたグアイド政権の汚職について捜査を開始すると発表した。

ポレオ記者が訴えたグアイド政権の賄賂疑惑については「ウィークリーレポート No.166」を参照されたい。

なお、ポレオ記者は賄賂を求められた当時者のメールなどを公表し、証拠付きでグアイド政権の汚職を訴えた。

極めてショッキングなニュースのはずだが、この告発を報じたメディアはほとんどない。

メディアが報じないため、ベネズエラでもこの告発を知る人は少数だっただろうが、マドゥロ政権が本件を捜査、発表することで、ニュースの存在を知る人は増えそうだ。

経　済

「米エイブラムス担当官 PDVSA２０年債の無効化を支持」

米国国務省でベネズエラ問題を担当するエイブラムス担当官は、ニューヨーク裁判所に対してグアイド政権が起こしたPDVSA２０年債の無効化を求める裁判を進めるよう求める声明文を送った。

同声明文では
「米国政府は、CITGO などベネズエラの資産を保護する必要性を認識している。

ベネズエラの正当な政府が民主主義を確立するための支援を行うことが米国政府の外交方針で、ニコラス・マドゥロによる政権の簒奪が終わった後の経済復興に必要なことだと確信している。」
と書かれており、裁判所に対して PDVSA２０社債を無効にするよう暗に求めているように理解できる。

米国政府がベネズエラに初めて経済制裁を科したのは１７年８月末。

それから２カ月が経過し、マドゥロ政権は経済制裁のせいで債券の元利支払いが出来なくなったとして債券保有者に対して債務再編交渉を提案。

米国政府は、マドゥロ政権と債務再編交渉で合意することは制裁に抵触するとの見解を示し、債務再編は暗礁に乗り上げた。

１７年１１月からマドゥロ政権はほぼ全ての外貨建て債券の元利支払いを停止したが、唯一 PDVSA２０だけは元利支払いを継続していた。

マドゥロ政権がPDVSA２０の支払いだけを継続した理由は、PDVSA２０は CITGO の株式５０．１％が担保に設定されており、同債券がデフォルトに陥ると PDVSA２０の債券保有者が CITGO の株式を売却し、投資資金を回収できる仕組みになっていたため。

マドゥロ政権は CITGO のコントロールを維持するために、同社債だけは返済を履行していた。

しかし、１９年１月にグアイド議長が暫定大統領就任を宣言。米国政府がグアイド政権に CITGO のコントロール権を移したことでマドゥロ政権側としてはPDVSA２０の支払いを継続するインセンティブを失った。

グアイド政権は、米国の PDVSA 凍結口座から１９年４月の利息は支払ったが、１９年１０月の元本・利息を支払うことは出来ず、PDVSA２０はデフォルトした。

本来であれば、前述の通り債券保有者が CITGO の株式５０．１％を売却し、投資資金を回収できるはずだが、１９年１０月２４日に米国政府は CITGO を保護するためのライセンスを発効（「ベネズエラ・トゥデイ No.361」参照）。

加えて、１９年１０月末、グアイド政権は PDVSA２０の無効を求めてニューヨーク裁判所に提訴（「ベネズエラ・トゥデイ No.363」参照）。

グアイド政権は「PDVSA２０年債が発行されたのは１６年で、当時は野党国会が存在していたが、野党国会の承認を経ることなく当該社債が発行されたため、無効になる」と主張している。

なお、PDVSA はこれまで社債発行に当たり国会の承認は経たことはなかった。この点について野党国会は、CITGO の株式５０．１％を担保にしている点がこれまでの社債発行と事情が異なると説明している。

「OLAF　ベネズエラ向け輸出品を押収」

「欧州汚職対策室（OLAF）」は、「米州警察共同体（Ameripol）」とコロンビア警察・税関の共同オペレーションでコロンビアからベネズエラに輸送する予定だった大量の衛生用品を押収したと発表した。

押収した商品の製造元は中国でコロンビアに輸出され、その後ベネズエラに送られる予定だったようだ。

OLAF の発表によると、押収された商品は、歯ブラシ１２，４００本、鼻炎・せき止め薬３８，０００個超。

OLAF は Ameripol 経由でコロンビア当局に対して、同貨物に疑わしい物資が入っていると警告。差し押さえを実行したとしている。

押収した理由については明確に発表されていないが、「OLAF は基準を満たさない体に悪影響を与える商品を消費者に使用させることを許容しない」としており、鼻炎・咳止めの薬に何らかの問題があったと想像される。

（写真）OLAF

以上